令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	44,162 人
	平成２２年国調	47,702 人
	増減率	-7.4 %
面積		746.24 km²
人口密度		59 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	42,164 人	41,757 人
平 31. 1. 1	42,999 人	42,633 人
増減率	-1.9 %	-2.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,269	1,474
	5.9	6.4
第２次	7,636	8,691
	35.6	37.6
第３次	12,529	12,943
	58.5	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
15 新潟県	2161 糸魚川市	Ⅰ－２	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,101,705	21.8	6,885,177	45.0
地方譲与税	240,091	0.7	240,091	1.6
利子割交付金	3,540	0.0	3,540	0.0
配当割交付金	18,075	0.1	18,075	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,747	0.0	9,747	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	796,628	2.4	796,628	5.2
ゴルフ場利用税交付金	7,328	0.0	7,328	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	29,187	0.1	29,187	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,753	0.0	7,753	0.1
地方特例交付金等	112,115	0.3	112,115	0.7
内 個人住民税減収補填特例交付金	23,605	0.1	23,605	0.2
内 自動車税減収補填特例交付金	3,777	0.0	3,777	0.0
内 軽自動車税減収補填特例交付金	983	0.0	983	0.0
内 訳 子ども・子育て支援臨時交付金	83,750	0.3	83,750	0.5
地方交付税	8,164,916	25.0	7,112,928	46.5
内 普通交付税	7,112,928	21.8	7,112,928	46.5
内 特別交付税	1,051,988	3.2	－	－
内 訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,491,085	50.5	15,222,569	99.5
交通安全対策特別交付金	4,298	0.0	4,298	0.0
分担金・負担金	217,929	0.7	－	－
使用料	379,400	1.2	－	－
手数料	60,533	0.2	－	－
国庫支出金	3,618,389	11.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,133,646	6.5	－	－
財産収入	136,745	0.4	65,598	0.4
寄附金	39,647	0.1	－	－
繰入金	732,565	2.2	－	－
繰越金	1,336,510	4.1	－	－
諸収入	714,790	2.2	6,404	0.0
地方債	6,763,000	20.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	601,800	1.8	－	－
歳入合計	32,628,537	100.0	15,298,869	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,857,128	96.6	72,356
法定普通税	6,857,128	96.6	72,356
市町村民税	2,289,313	32.2	72,356
内 個人均等割	76,923	1.1	－
内 所得割	1,726,667	24.3	－
内 法人均等割	120,929	1.7	－
内 訳 法人税割	364,794	5.1	72,356
固定資産税	4,135,855	58.2	－
うち純固定資産税	4,121,430	58.0	－
軽自動車税	143,445	2.0	－
市町村たばこ税	279,212	3.9	－
鉱産税	9,303	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	244,577	3.4	－
法定目的税	244,577	3.4	－
内 入湯税	28,049	0.4	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	216,528	3.0	－
内 訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,101,705	100.0	72,356

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収 歳入総額	32,628,537	30,221,958
収 歳出総額	30,971,710	28,885,448
収 歳入歳出差引	1,656,827	1,336,510
支 翌年度に繰越すべき財源	620,342	256,290
支 実質収支	1,036,485	1,080,220
支 単年度収支	-43,735	-125,380
支 積立金	455	200,107
支 繰上償還金	346	206
支 積立金取崩し額	200,000	200,000
支 実質単年度収支	-242,934	-125,067

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	439	1,372,753	3,127
一般職員 うち消防職員	87	259,260	2,980
一般職員 うち技能労務員	14	43,106	3,079
一般職員 教育公務員	13	43,198	3,323
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	452	1,415,951	3,133
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	○	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,200
副市区町村長	1	30.04.01	6,300
教育長	1	30.04.01	5,760
議会議長	1	30.04.01	3,870
議会副議長	1	30.04.01	3,190
議会議員	18	30.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,727,852	12.0	3,461,128	3,425,822	21.5
うち職員給	2,610,731	8.4	2,462,997	－	－
扶助費	2,912,802	9.4	877,475	858,154	5.4
公債費	4,083,824	13.2	3,995,773	3,995,427	25.1
内 元利償還金 元金	3,854,620	12.4	3,767,557	3,767,211	23.7
内 元利償還金 利子	229,183	0.7	228,195	228,195	1.4
内 訳 一時借入金利子	21	0.0	21	21	0.0
（義務的経費計）	10,724,478	34.6	8,334,376	8,279,403	52.1
物件費	4,784,941	15.4	3,867,945	3,427,951	21.6
維持補修費	696,160	2.2	633,373	619,028	3.9
補助費等	2,763,175	8.9	2,144,494	1,160,271	7.3
うち一部事務組合負担金	29,010	0.1	29,010	29,010	0.2
繰出金	1,942,501	6.3	1,646,244	1,560,089	9.8
積立金	171,553	0.6	156,888	－	－
投資・出資金・貸付金	529,469	1.7	27,400	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,359,433	30.2	663,119		
うち人件費	92,219	0.3	92,219		
内 普通建設事業費	8,567,246	27.7	399,030		
内 うち補助	5,248,037	16.9	50,786		
内 うち単独	3,221,478	10.4	333,583		
内 訳 災害復旧事業費	792,187	2.6	264,089		
内 訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	30,971,710	100.0	17,473,839		

経常経費充当一般財源等計	
	15,046,742 千円
経常収支比率	
	94.6 % （98.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	19,130,666 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	178,568	0.6	－	178,568
総務費	2,779,564	9.0	131,448	2,148,841
民生費	5,947,008	19.2	19,890	3,367,231
衛生費	8,069,286	26.1	6,067,751	1,858,727
労働費	190,404	0.6	566	18,938
農林水産業費	1,414,884	4.6	607,819	526,869
商工費	1,133,679	3.7	123,078	664,195
土木費	2,980,602	9.6	957,608	1,966,167
消防費	1,094,673	3.5	249,845	813,047
教育費	2,306,431	7.4	409,241	1,670,794
災害復旧費	792,187	2.6	－	264,089
公債費	4,083,824	13.2	－	3,995,773
諸支出金	600	0.0	－	600
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,971,710	100.0	8,567,246	17,473,839

繰出金	合計	3,193,317	国民健康保険事業の状況	実質収支 709,299
繰出金	下水道	1,104,134	国民健康保険事業の状況	再差引収支 645,219
繰出金	簡易水道	139,518	国民健康保険事業の状況	加入世帯数（世帯） 5,497
繰出金	上水道	6,564	国民健康保険事業の状況	被保険者数（人） 8,181
繰出金	ガス	600	国民健康保険事業の状況	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 95
繰出金	国民健康保険	413,845	国民健康保険事業の状況	被保険者1人当り 国庫支出金 －
繰出金	その他	1,528,656	国民健康保険事業の状況	被保険者1人当り 保険給付費 343

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	6,261,959	6,130,860
基準財政需要額	13,286,574	13,206,858
標準税収入額等	8,017,642	7,828,722
標準財政規模	15,732,490	15,898,603
財政力指数	0.46	0.46
実質収支比率（%）	6.6	6.8
公債費負担比率（%）	20.9	21.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	12.2	12.8
健全化判断比率 将来負担比率（%）	93.9	86.0
積立金現在高 財調	1,525,229	1,724,774
積立金現在高 減債	1,391,583	1,391,310
積立金現在高 特定目的	4,598,908	4,954,064
地方債現在高	42,419,133	39,510,753
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,741,273	16,175,064
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	3,069	5,323
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	900,000	900,000
徴収率（%） 現年・計 合計	99.8 99.4	99.8 99.4
徴収率（%） 現年・計 市町村民税	99.7 99.1	99.7 99.1
徴収率（%） 現年・計 純固定資産税	99.8 99.5	99.8 99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）